

# 調 査

## 第185回全国中小企業景気動向調査 (2021年7～9月期実績・2021年10～12月期見通し)

### 7～9月期業況は厳しい水準のなかで2四半期続けて改善 【特別調査－中小企業の雇用環境について】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

1. 調査時点：2021年9月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,275企業（有効回答数 13,734企業・回答率 89.9%）  
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.6%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### 概況

1. 21年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△29.1、前期比2.5ポイント改善と、依然厳しい水準のなかで2四半期続けての改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.5と前期比0.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△17.2と同0.4ポイント悪化した。販売価格判断D.I.はプラス3.4と7四半期ぶりにプラス転換した。人手過不足判断D.I.は△15.3と人手不足感は一段と強まった。設備投資実施企業割合は0.6ポイント低下して19.9%となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、小売業を除く5業種で、地域別では全11地域中、九州北部などを除く8地域で、それぞれ改善した。

2. 21年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は△26.9、今期実績比2.2ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域中、北海道を除く10地域でそれぞれ改善見通しにある。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

#### 地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

## 全業種総合

### ○厳しい水準のなかで2四半期続けて改善

21年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△29.1、前期比2.5ポイントの改善と、依然厳しい水準のなかで2四半期続けての改善となった（図表1）。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.5、前期比0.2ポイントの小幅改善、同収益判断D.I.が△17.2、同0.4ポイントの小幅悪化となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△18.4、前期比3.7ポイント改善、同収益判断D.I.は△21.3、同2.4ポイント改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス3.4と、前期比4.0ポイント上昇し、7四半期ぶりにプラス水準へ転じた。一方、仕入価格判断D.I.はプラス29.5と、同6.9ポイント上昇し、2014年10-12月期（32.2）以来の水準となった（図表2）。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△15.3（マイナスは人手「不足」超、前期は△12.1）と、3四半期ぶりに人手不足感が強まった（図表3）。

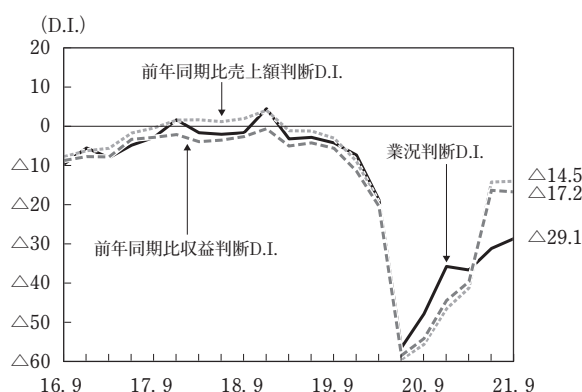
資金繰り判断D.I.は△11.0、前期比0.8ポイントの悪化と、2四半期ぶりの小幅悪化となった。

なお、設備投資実施企業割合は19.9%と、前期比0.6ポイントの低下となった。

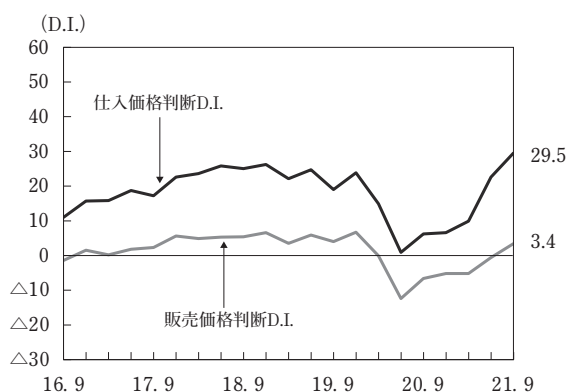
業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小売業で小幅悪化がみられたものの、それ以外の5業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは前期に引き続き製造業（4.8ポイント）で、次いでサービス業（2.3ポイント）、建設業（2.2ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、関東、四国、九州北部で小幅悪化したものの、それ以外の8地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸（8.6ポイント）で、次いで中国（4.0ポイント）、北海道と近畿（ともに3.8ポイント）の順だった。

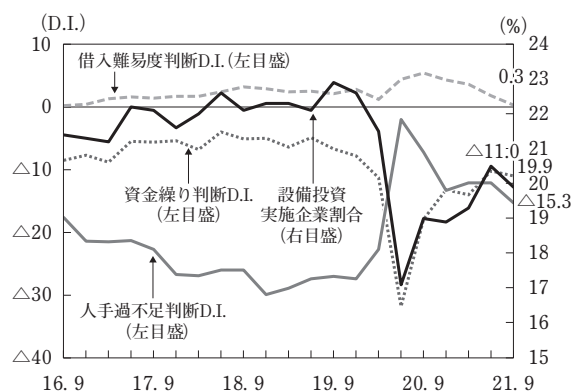
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



### ○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△26.9、今期実績比2.2ポイントの小幅な改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、不動産を除く5業種で小幅改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

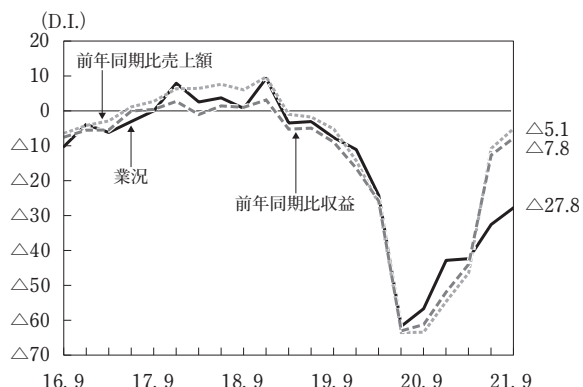
## 製造業

### ○5四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は△27.8、前期比4.8ポイントの改善と、5四半期続けて改善した(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.は△5.1、前期比5.7ポイントの改善、同収益判断D.I.は△7.8、同4.9ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断D.I.は前期比3.0ポイント改善して△15.2、同収益判断D.I.は同2.0ポイント改善して△18.6と、ともに改善した。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



### ○人手不足感が一段と強まる

設備投資実施企業割合は22.4%と、前期比1.1ポイント低下した。

人手過不足判断D.I.は△13.4(前期は△8.8)と、2020年4~6月期のプラス7.1(人手「過剰」超)をピークに、その後は5四半期続けて人手「不足」超の方向で推移し、人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断D.I.はプラス2.7と、前期比3.8ポイント上昇し、7四半期ぶりのプラス水準へ転じた。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス38.6と、前期比8.6ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断D.I.は△10.5、前期比0.4ポイントの小幅悪化となった。

### ○製造業全22業種中、16業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、16業種で改善した(図表5)。

素材型では、全7業種中、化学を除く6業種で改善した。とりわけ、非鉄金属、紙・パルプ、鉄鋼は10ポイント超の大幅改善となった。

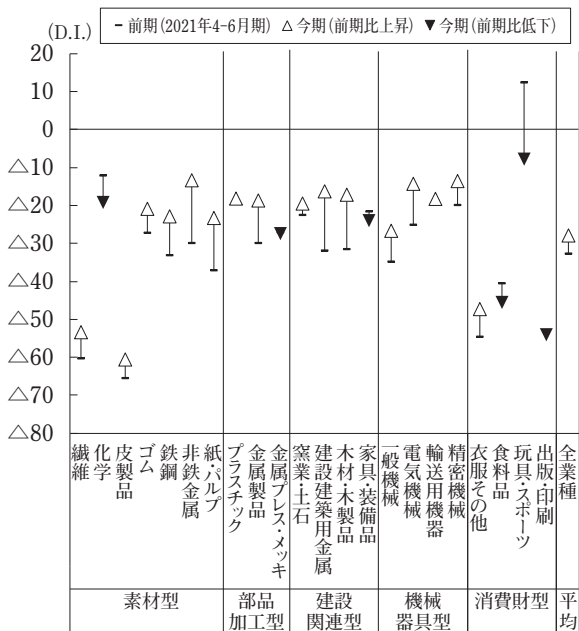
部品加工型は、金属プレスで小幅悪化したものの、金属製品とプラスチックは改善した。

建設関連型では、家具が小幅悪化したものの、それ以外の3業種では改善した。とりわけ、木材と建設金属は15ポイント前後の大幅改善となった。

機械器具型は、4業種すべてで改善した。とりわけ、電気機械は10ポイント超の大幅改善となった。

消費財型では、全4業種中、衣服が小幅改

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



善したものの、それ以外の3業種では悪化した。とりわけ、玩具・スポーツは20ポイント超の大幅悪化となった。

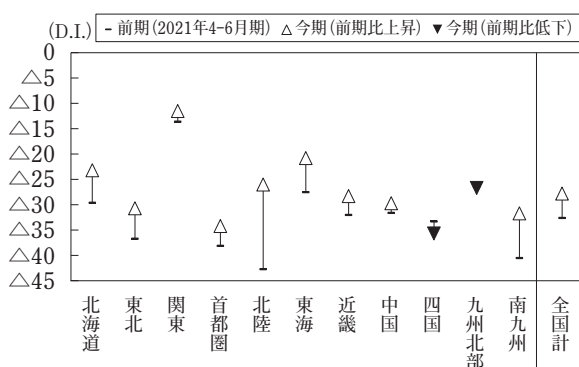
○総じて改善

販売先形態別の業況判断D.I.は、5形態すべてで改善した。とりわけ、大メーカー型や中小メーカー型の改善幅は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△12.3、前期比2.6ポイントの改善、内需主力型は△28.1、同4.8ポイントの改善と、そろって改善した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、100人以上の階層で小幅悪化したものの、それ以外の階層では改善した。改善幅は、1～19人で5.4ポイント、20～49人で5.5ポイント、50～99人で7.9ポイントだった。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



○全11地域中、9地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、四国と九州北部で小幅悪化したものの、それ以外の9地域では改善した(図表6)。最も改善幅が大きかったのは北陸(16.7ポイント)で、次いで南九州(8.8ポイント)、東海(6.7ポイント)の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、四国(△35.7)、首都圏(△34.2)、などが相対的に厳しい水準にとどまっている。

○一段と改善する見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比3.6ポイント改善の△24.2と、6四半期続けての改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、鉄鋼、出版・印刷、食料品など16業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、北海道で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の10地域では改善を見込んでいる。

卸売業

○2四半期続けての改善

今期の業況判断D.I.は△36.5、前期比2.1ポ

インットの改善となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△16.6、前期比2.2ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△19.4、同2.6ポイントの悪化となった。

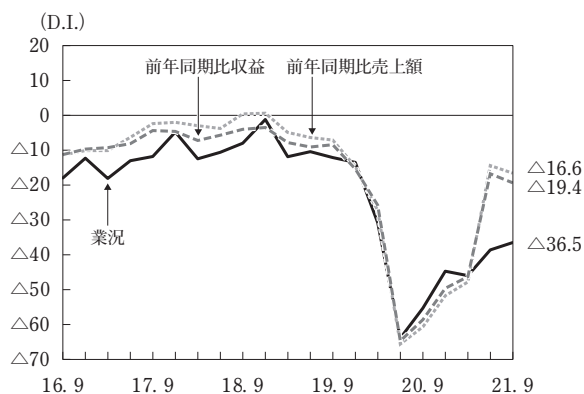
### ○業種別にはまちまち

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、玩具、再生資源、鉱物燃料など8業種で改善、家具など7業種で悪化とまちまちだった。一方、地域別では、全11地域中、九州北部など3地域で悪化がみられたものの、それ以外の8地域では改善した。

### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△32.7、今期実績比4.3ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、玩具など12業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、中国を除く10地域で改善が見込まれている。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



## 小売業

### ○業況は小幅悪化

今期の業況判断D.I.は△46.9、前期比0.6ポイントの小幅悪化となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△31.8、前期比△4.6ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△34.5、同5.0ポイントの悪化となった。

### ○全13業種中、6業種で悪化

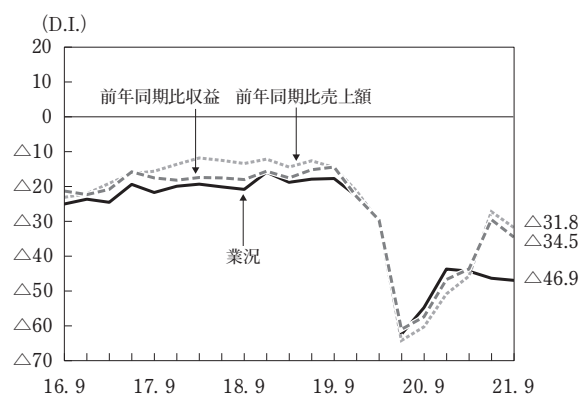
業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、玩具や衣服など6業種で悪化した。とりわけ、家具では22.4ポイント大幅悪化し、△51.0となった。一方、地域別では全11地域中8地域で悪化となった。なかでも、南九州などでは10ポイント以上の大幅悪化となった。

### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△42.3、今期実績比4.6ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、家電や医薬・化粧品などを除く10業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



北陸を除く10地域で改善の見通しとなっている。

## サービス業

### ○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△39.8、前期比2.3ポイントの改善となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△21.5、前期比5.5ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△22.4、前期比3.2ポイントの悪化となった。

### ○全8業種中、5業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中5業種で改善した。ちなみに、ホテル・旅館は、前期比5.2ポイント改善し△82.9となった。地域別では全11地域中6地域で改善となった。なかでも、北陸では15.5ポイントの大幅な改善となった。

### ○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△39.5、今期実績比0.3ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全8業種中、娯楽など4業種

で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、首都圏、近畿など7地域で改善ないし横ばいの見通しとなっている。

## 建設業

### ○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△8.5、前期比2.2ポイントの改善となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△11.7、前期比1.9ポイント改善し、同収益判断D.I.は△16.9、同2.1ポイントの悪化となった。

### ○全4請負先中、3請負先で改善

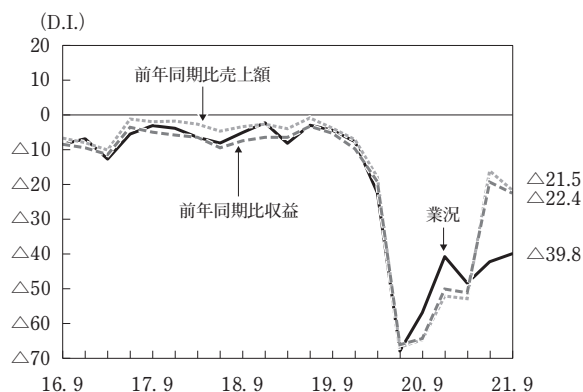
業況判断D.I.を請負先別でみると、全4請負先中、個人を除く3請負先で改善となった。とりわけ、中小企業では前期比4.3ポイント改善し△13.7となった。

地域別では全11地域中8地域で改善となった。なかでも、北陸や北海道で5ポイント以上の改善となっている。

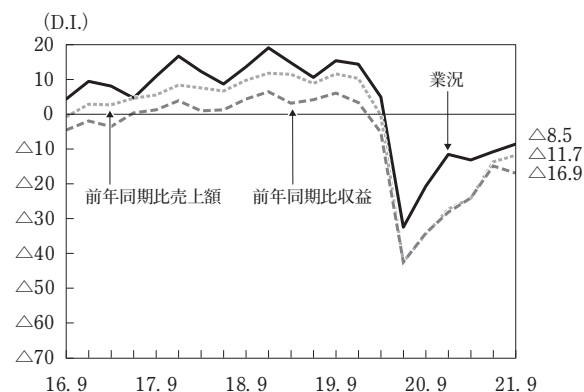
### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△7.2と今期実績

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



比1.3ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先中2請負先で改善、地域別には全11地域中、7地域で改善ないし横ばいの見通しとなっている。

## 不動産業

### ○業況は小幅改善

今期の業況判断D.I.は△8.6、前期比0.6ポイントの小幅改善となった（図表11）。

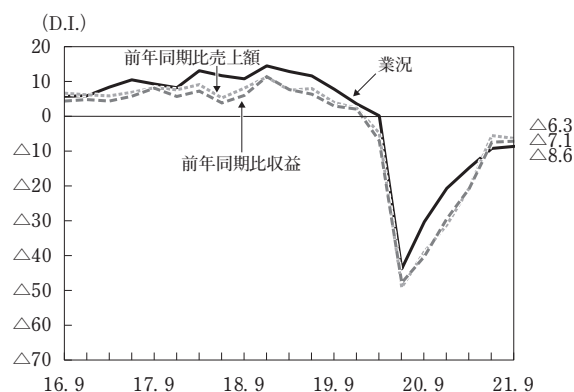
なお、前年同期比売上額判断D.I.は△6.3、前期比0.8ポイントの小幅悪化、同収益判断D.I.は△7.1、同0.3ポイントの小幅改善となった。

### ○全11地域中、6地域で改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、5業種中、貸事務所などを除く3業種で改善した。とりわけ、貸家では10.1ポイント改善し、1.4となった。

地域別では、全11地域中、5地域で悪化、

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



6地域で改善となった。なかでも、中国、近畿の改善幅が相対的に大きかった。

### ○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△14.4、今期実績比5.8ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全5業種中、貸事務所を除く4業種で悪化の見通しとなっている。地域別には、全11地域中、北陸を除く10地域で悪化の見通しとなっている。

## 特別調査 中小企業の雇用環境について

### ○現場作業を中心に不足感強い

人手の状況の認識については、「適正」が58.9%と最も多く、「不足」が36.9%で続いた。「過剰」は4.1%にとどまった（図表12）。

「不足（36.9%）」の内訳としては、「現場作

業関係」が25.1%と過半を占め、以下「営業・販売関係（8.5%）」、「経理・財務・管理関係（2.3%）」、「その他の職種（1.1%）」と続いた。

規模別にみると、20人以上の規模階層で

図表12 人手の状況

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		不足				適正	過剰			
		現場作業 関係	営業・販売 関係	経理・ 財務・ 管理関係	その他の 職種		現場作業 関係	営業・販売 関係	経理・ 財務・ 管理関係	その他の 職種
全	体	25.1	8.5	2.3	1.1	58.9	2.7	0.9	0.4	0.2
地 域 別	北 海 道	36.3	9.2	2.6	0.9	47.2	2.6	0.9	0.3	0.1
	東 北	27.6	9.4	2.6	0.7	54.3	3.6	1.2	0.2	0.4
	関 東	27.5	7.8	3.6	1.5	54.7	3.5	0.9	0.3	0.1
	首 都 圏	18.5	7.6	1.9	0.8	67.9	2.1	0.6	0.3	0.2
	北 陸	28.2	9.3	1.9	1.9	53.9	2.8	1.7	0.0	0.3
	東 海	27.8	8.2	2.0	1.7	56.1	2.9	0.7	0.5	0.1
	近 畿	26.6	8.8	2.0	1.2	55.8	3.5	1.3	0.6	0.3
	中 国	25.9	10.7	2.1	0.9	55.9	3.1	0.3	0.5	0.7
	四 国	25.9	7.2	2.9	1.1	60.2	2.1	0.3	0.3	0.0
	九 州 北 部	26.2	10.6	2.8	1.2	57.5	1.3	0.2	0.2	0.0
	南 九 州	20.4	7.5	2.3	1.0	65.6	1.5	0.8	0.7	0.3
規 模 別	1～4人	12.6	6.9	2.0	0.8	75.2	1.4	0.7	0.2	0.2
	5～9人	24.5	8.1	2.0	0.8	60.1	2.8	1.1	0.4	0.2
	10～19人	30.5	9.6	2.5	1.0	51.3	3.5	1.0	0.4	0.3
	20～29人	34.4	11.8	2.4	1.3	46.0	2.7	0.7	0.4	0.3
	30～39人	38.2	11.0	3.2	1.9	41.2	3.0	0.6	0.6	0.4
	40～49人	37.7	8.3	1.9	1.9	42.7	5.8	1.2	0.5	0.0
	50～99人	38.7	10.3	3.2	2.0	41.8	2.7	0.7	0.5	0.1
	100～199人	41.2	5.7	1.8	3.2	41.2	5.4	1.1	0.4	0.0
	200～300人	40.9	4.3	2.6	4.3	42.6	4.3	0.9	0.0	0.0
業 種 別	製 造 業	29.2	6.3	2.2	1.3	55.9	3.9	0.7	0.3	0.2
	卸 売 業	13.5	15.2	2.6	0.5	63.1	2.5	1.5	0.8	0.4
	小 売 業	10.9	11.6	2.3	0.9	70.3	2.2	1.3	0.2	0.3
	サービ業	25.1	4.7	1.8	2.4	60.6	3.7	1.0	0.5	0.3
	建 設 業	52.2	4.3	2.0	0.6	39.1	1.4	0.1	0.2	0.0
	不 動 産 業	5.0	13.2	3.3	0.7	76.1	0.0	0.8	0.7	0.1



は、軒並み「不足」が「適正」を上回った。業種別では、建設業で59.1%が「不足」と回答しており、人手不足が深刻化している。

○最低賃金引上げの雇用への影響は限定的

最低賃金引上げが雇用（正規社員、非正規社員）に与える影響については、正規社員については70.8%、非正規社員については

48.0%で「変わらない」との回答になった（図表13）。懸念されている「（雇用を）減らす」については、正規社員で2.3%、非正規社員で3.1%にとどまった。なお、「（社員が）もともといない」は、正規社員で5.3%、非正規社員で30.6%になった。

すべての業種、すべての規模階層で「変わらない」が正規、非正規とも最も多くなった。

図表13 最低賃金の引上げが雇用に与える影響

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		正規社員					非正規社員				
		減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと正規社員はいない	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと非正規社員はいない
全	体	2.3	70.8	8.4	13.2	5.3	3.1	48.0	6.9	11.4	30.6
地域別	北海道	2.2	73.6	10.0	10.4	3.9	2.7	49.5	10.2	9.9	27.6
	東北	3.3	71.0	10.7	10.1	5.0	5.0	47.7	7.3	8.3	31.8
	関東	2.2	75.1	8.8	10.9	3.0	3.4	53.5	8.4	7.0	27.7
	首都圏	2.0	70.3	5.9	15.2	6.6	2.1	43.1	4.7	12.9	37.2
	北陸	3.1	67.7	9.0	14.2	6.0	2.6	50.5	6.5	12.3	28.0
	東海	2.2	70.7	10.0	12.4	4.6	4.4	51.8	7.9	11.0	25.0
	近畿	2.2	70.7	9.9	12.8	4.4	3.7	49.9	8.8	11.2	26.5
	中国	3.1	67.4	10.3	13.6	5.7	2.8	46.1	7.4	12.1	31.6
	四国	2.4	77.0	6.6	9.0	5.0	2.2	54.7	5.0	7.5	30.6
九州北部	1.3	71.7	7.7	14.9	4.4	1.8	51.2	6.1	12.6	28.3	
南九州	2.2	66.2	7.4	15.8	8.5	3.5	44.4	5.1	16.5	30.5	
規模別	1～4人	1.8	65.8	4.0	13.5	14.8	2.5	40.8	3.7	10.1	42.9
	5～9人	1.8	76.0	6.6	14.9	0.8	2.6	48.1	5.5	13.3	30.4
	10～19人	3.2	72.7	11.0	12.9	0.2	3.2	51.5	7.9	10.8	26.5
	20～29人	2.7	71.8	12.7	12.7	0.2	3.8	52.0	9.3	12.5	22.4
	30～39人	2.3	72.0	13.4	12.4	0.0	3.8	50.8	11.1	12.2	22.1
	40～49人	3.3	69.9	13.7	12.9	0.2	3.7	55.2	11.6	14.6	15.0
	50～99人	2.4	74.6	13.8	9.1	0.1	4.6	55.4	12.5	8.7	18.8
	100～199人	2.1	72.4	13.8	11.7	0.0	3.5	58.0	13.2	13.6	11.7
	200～300人	1.8	78.8	13.3	6.2	0.0	6.7	68.3	7.7	10.6	6.7
業種別	製造業	2.6	72.1	9.3	12.8	3.2	3.8	50.9	8.2	11.6	25.5
	卸売業	2.3	72.6	7.7	13.7	3.6	3.3	49.1	6.4	11.9	29.3
	小売業	2.9	66.0	6.1	14.6	10.4	3.6	47.1	7.1	12.5	29.6
	サービス業	2.7	69.0	7.8	13.9	6.7	3.6	46.2	8.7	13.3	28.2
	建設業	1.2	72.1	12.0	12.6	2.0	1.2	45.4	5.1	9.4	38.9
	不動産業	1.2	73.4	5.0	10.5	10.0	1.5	43.7	2.8	8.5	43.5

○人材確保策は多岐にわたる

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「人材育成」が26.9%、「長時間労働の是正」が23.5%、「賃金引上げと生産性の上昇」が21.0%となった(図表14)。対して、「特にない」は38.1%と、全体の4割弱が人材確保のための職場環境改

善策を実施していないとの結果になった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対策は取っていない」の割合が高くなり、特に4人以下の階層では6割を超えた。

業種別では、卸売業で「長時間労働の是正」が最も多かった。残りの5業種では「人材育成」が最も多かった。

図表14 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していること

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	賃金引上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人等多様な人材の受入れ	特にない	
全 体	6.3	21.0	23.5	26.9	5.2	16.7	11.8	4.6	5.6	38.1	
地域別	北海道	8.6	29.7	28.1	26.8	4.2	17.6	14.9	3.8	6.7	32.0
	東北	7.7	30.6	22.7	31.5	2.3	18.9	16.3	7.9	2.9	34.0
	関東	7.2	25.0	26.3	29.2	3.8	18.5	15.0	5.2	5.9	34.0
	首都圏	4.2	14.2	19.7	23.1	6.8	11.5	6.8	2.6	4.1	47.0
	北陸	8.1	22.4	24.5	26.7	3.0	19.6	15.8	6.8	6.5	31.5
	東海	8.5	24.0	26.8	30.5	4.5	19.9	15.2	5.6	8.3	32.7
	近畿	6.7	22.7	25.6	29.5	7.0	20.3	12.6	4.6	6.6	32.9
	中国	6.8	23.0	26.4	24.4	4.8	16.2	17.4	7.5	6.5	33.9
	四国	5.3	21.1	20.5	24.5	3.4	19.2	13.2	5.5	7.9	40.5
九州北部	5.1	18.4	20.9	27.3	4.5	18.2	7.1	5.3	3.5	40.2	
南九州	3.8	14.2	20.5	24.1	2.6	14.1	8.5	4.5	4.7	47.3	
規模別	1～4人	3.6	9.4	12.0	12.2	3.2	9.5	5.7	2.4	1.4	65.3
	5～9人	5.4	19.4	22.5	24.9	4.1	15.3	10.7	5.0	3.3	39.3
	10～19人	6.8	26.8	27.2	33.4	4.6	19.8	14.9	5.2	7.3	24.6
	20～29人	6.5	29.7	31.4	38.6	7.3	23.3	17.2	6.2	9.5	18.1
	30～39人	9.1	33.9	34.5	41.1	7.7	26.0	15.5	4.3	9.7	14.3
	40～49人	13.2	31.2	37.0	40.1	7.9	24.7	19.9	7.8	10.6	11.9
	50～99人	9.6	35.0	38.8	44.6	11.1	23.9	18.7	7.3	13.4	9.7
	100～199人	13.1	34.6	41.0	48.8	11.0	24.7	18.0	8.5	16.3	7.4
200～300人	13.9	38.3	45.2	50.4	15.7	23.5	15.7	6.1	13.0	5.2	
業種別	製造業	7.3	25.1	25.6	28.5	5.4	16.4	14.1	5.1	8.9	31.7
	卸売業	6.1	19.7	25.5	22.9	6.6	17.2	11.3	4.8	3.5	39.4
	小売業	5.9	13.9	17.5	18.9	3.6	16.5	7.2	3.7	1.8	53.0
	サービス業	7.4	18.1	22.4	27.3	5.7	19.4	12.3	5.4	4.9	37.1
	建設業	5.4	28.2	28.5	37.3	3.8	14.2	16.0	4.1	7.7	27.7
	不動産業	3.2	12.9	16.8	22.6	7.4	18.1	3.8	3.6	0.8	52.8

(備考) 最大3つまで複数回答

○生産性向上策は多岐にわたる

人材確保が難しくなるなかにおける生産性向上に向けた取組みについては、「働きやすい環境や制度の整備」が26.0%と最も高く、以下、「人材育成の実施」が20.5%で続いた。対して、「特にない」が39.8%となった(図表15)。

規模別にみると、規模が大きいほど「特にない」の割合が低い傾向にあり、20人以上の階層では軒並み2割を下回った。業種別では、製造業で「機械設備の導入」の割合が高かったほかは、すべての業種で「働きやすい環境や制度の整備」が最も高かった。

図表15 生産性向上に向けた取組み

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	機械設備の導入	IT投資の実施	企業間連携による業務の共同化等	業務の外注	高付加価値業務への集中・転換、単価の引上げ	業務プロセスの改善	M&Aなどの事業再編による規模の拡大	人材育成の実施	働きやすい環境や制度の整備	特にない	
全 体	16.4	8.7	3.7	10.9	7.4	15.8	1.4	20.5	26.0	39.8	
地域別	北海道	19.0	8.3	5.8	12.1	8.6	16.0	1.9	21.2	27.3	36.3
	東北	18.8	10.8	4.8	12.8	9.9	19.3	2.1	25.4	29.4	32.5
	関東	21.6	10.9	4.0	11.7	9.1	17.0	1.8	24.5	26.1	35.5
	首都圏	11.7	4.8	2.7	8.4	5.3	13.1	1.1	16.9	21.9	47.9
	北陸	19.1	11.5	3.0	10.0	9.0	15.1	1.0	18.5	29.5	34.8
	東海	19.6	12.8	3.6	12.3	8.0	19.2	1.2	22.8	28.4	34.2
	近畿	16.8	11.3	3.7	12.5	9.3	18.8	1.4	23.1	29.0	35.3
	中国	18.5	9.7	4.1	13.6	8.0	17.9	2.4	18.7	24.8	37.4
	四国	17.1	9.4	5.0	11.3	7.9	14.7	2.1	18.1	27.3	42.0
九州北部	15.7	6.5	2.5	10.4	4.5	13.2	1.2	22.8	28.1	39.9	
南九州	14.7	4.2	4.6	8.8	4.6	8.6	1.2	15.4	22.1	50.1	
規模別	1～4人	6.8	3.6	2.2	6.7	4.2	7.8	0.6	8.0	14.8	65.4
	5～9人	13.1	5.3	4.0	12.8	7.6	12.7	1.1	18.0	25.9	41.3
	10～19人	19.5	8.5	5.0	13.8	9.4	16.9	1.6	26.1	32.8	27.1
	20～29人	20.7	12.1	4.6	15.2	10.2	23.1	2.3	29.1	37.4	19.8
	30～39人	24.7	15.9	6.1	13.1	10.7	24.1	2.4	34.7	33.7	17.2
	40～49人	24.2	18.5	5.0	12.6	7.6	25.8	3.2	34.6	36.6	16.4
	50～99人	36.8	20.7	3.3	11.1	12.6	28.7	2.5	36.3	34.2	12.5
	100～199人	45.4	21.3	4.3	10.3	8.2	41.1	2.1	37.9	32.3	9.9
200～300人	50.4	30.4	0.9	10.4	7.8	42.6	3.5	39.1	31.3	10.4	
業種別	製造業	28.7	8.1	3.8	11.5	10.6	18.0	1.6	21.6	25.9	31.7
	卸売業	11.2	9.2	3.7	8.6	9.1	18.3	1.4	15.6	25.3	43.1
	小売業	8.6	6.6	1.9	5.3	5.3	13.2	0.9	15.1	24.4	52.7
	サービス業	12.6	7.8	3.0	9.4	6.1	14.3	1.8	22.5	27.7	41.0
	建設業	14.0	11.5	6.0	20.3	5.0	14.0	1.7	28.8	29.2	31.0
不動産業	2.9	9.8	3.5	8.2	3.4	14.4	0.9	15.9	22.0	55.2	

(備考) 最大3つまで複数回答

○地域金融機関には補助金等の紹介求める

人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることについては、「補助金・助成金の紹介」が44.7%と、ほかの選択肢と比較し圧倒的に多くの回答を集めた（図表16）。以下、「人材の紹介・派遣（15.5%）」、「他企業の先進事例紹介（11.7%）」

が続いた。対して、「特に求めている」は37.1%となった。

規模別、業種別にみても、どの階層においても「補助金・助成金の紹介」が最も高く、4割から5割を占めている。多くの企業が補助金等の情報を必要としていることがうかがえる。

図表16 人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めること (単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	人材の紹介・派遣	取引先金融機関の人材を派遣	人材マッチングサービスの活用	補助金・助成金の紹介	採用にかかる情報提供	社労士等の専門家紹介	従業員研修の実施	他企業の先進事例紹介	福利厚生サービス等の利用提案	特に求めている	
全 体	15.5	1.6	8.2	44.7	8.1	2.4	5.9	11.7	5.3	37.1	
地 域 別	北 海 道	18.9	1.3	10.7	41.7	8.6	2.1	4.9	15.1	6.3	36.5
	東 北 道	14.7	1.5	6.2	46.2	12.4	2.1	9.5	14.8	7.9	35.5
	関 東 圏	17.9	1.3	9.6	42.6	9.9	2.2	7.9	12.5	4.4	36.5
	首 都 圏	11.3	1.2	6.8	43.6	5.5	2.5	3.8	8.7	3.7	41.5
	北 陸 道	19.0	2.0	8.1	46.2	6.4	2.1	5.9	13.7	4.8	32.5
	東 海 道	17.7	1.5	9.1	47.6	10.8	2.6	7.6	12.8	5.2	34.2
	近 畿 道	17.3	2.0	9.5	45.3	9.1	2.4	6.9	12.5	5.0	35.0
	中 国 道	18.2	2.6	7.5	43.8	9.7	2.2	6.5	13.8	8.5	35.8
	四 国 道	17.5	2.4	7.1	47.9	7.9	3.4	4.5	12.7	6.6	35.2
九 州 北 部	16.6	1.8	5.1	50.1	6.0	1.8	4.3	11.1	5.1	35.0	
南 九 州	12.8	1.9	9.9	41.2	6.7	2.6	5.3	8.0	7.6	39.1	
規 模 別	1～4人	7.6	0.9	4.3	36.7	3.8	2.0	2.3	7.1	3.6	52.5
	5～9人	15.9	1.4	7.4	47.0	6.7	2.7	4.5	9.8	5.3	36.0
	10～19人	18.7	1.6	9.5	50.0	9.1	2.9	6.7	15.0	6.4	29.0
	20～29人	22.0	1.8	12.0	51.7	10.0	1.9	9.4	15.1	5.9	26.1
	30～39人	25.0	2.2	13.3	47.2	14.6	3.3	9.0	12.6	7.3	24.2
	40～49人	23.5	2.8	12.9	48.2	16.9	2.1	11.9	17.5	6.5	22.4
	50～99人	20.9	3.4	12.0	46.9	13.8	3.0	11.9	19.0	6.5	24.2
	100～199人	23.7	3.9	15.5	51.6	15.5	1.4	11.7	19.1	6.0	24.0
200～300人	26.1	3.5	8.7	56.5	15.7	1.7	10.4	16.5	7.8	24.3	
業 種 別	製 造 業	15.7	1.8	9.4	49.2	8.4	2.6	5.8	12.3	5.4	33.1
	卸 売 業	12.8	1.1	6.8	46.5	6.7	2.5	6.1	11.9	5.4	37.3
	小 売 業	9.9	1.1	5.3	41.7	6.2	2.0	4.6	9.5	3.9	45.1
	サ ー ビ ス 業	16.7	1.3	8.5	43.8	9.4	3.0	6.5	10.9	6.1	36.1
	建 設 業	25.2	2.0	10.9	43.3	11.3	2.0	6.6	13.5	5.9	31.5
	不 動 産 業	10.4	2.1	6.2	34.4	5.0	2.3	5.9	10.7	4.6	49.1

(備考) 最大3つまで複数回答

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 新しい取り組み

- ・ コマーシャルの投入や、コンセプト重視の住まいづくりを通じて、新規顧客を獲得し、受注増につながっている。  
(木造住宅販売 北海道)
- ・ 今後、DX化による事務の効率化を図りつつ、コワーキングスペースなど他業態への進出も視野に入れている。  
(米、燃料等小売 山形県)
- ・ 現場におけるIT化を推進している。外国人や女性の雇用も積極的に行っている。  
(建設、土地販売業 群馬県)
- ・ 持続化補助金の採択に伴い、HPの作成とCADのシステム導入を予定。現在は別の補助金を申請しており、採択されればレーザー溶接機を導入予定。  
(配電盤製造 埼玉県)
- ・ 女性スタッフの活躍により、売上増加につながっている。HPやブログのデザインの改善により、いい結果が出ている。今後も、エンドユーザーへのアピール方法を模索中。  
(建売販売、建築 埼玉県)
- ・ 補助金等の組合支援を利用し、洗車機等の機械を入れ替えて収益を強化。またSNSを活用し、若い新規顧客を獲得するべく努力中。  
(石油製品小売 新潟県)
- ・ 付加価値上昇に向け、一般個人向けの販売にも着手し、インスタグラム等のSNSも活用している。どの業種においてもIT化は欠かせないと認識。  
(建築資材、材料卸 静岡県)
- ・ 機械の導入により人手不足解消を図る方針。ゆくゆくはほとんどの作業をオートメーション化したいと考えている。  
(鮮魚加工品販売 三重県)
- ・ コロナ禍で需要が減少するなか、チャイルドシートのクリーニングや、クリーニングの配達サービスを開始するなど、独自サービスで業況改善を図っている。  
(クリーニング業 福岡県)

### (2) 経営面での苦境

- ・ 巣ごもりにより外出用の服を着ない、また、葬儀等の参列も焼香のみのため、喪服をクリーニングに出さない。結果として需要が伸びない。  
(クリーニング業 北海道)
- ・ 飲食店や小売業者からの受注数が半減している。機械も故障しているものの、新たに借入する余裕はない。  
(大豆加工品製造 岩手県)
- ・ 主要取引先である飲食店の多くが休業しており、苦しい状況。また、卸売業は飲食店と比較して支援が乏しいと感じている。  
(酒類卸売 群馬県)
- ・ 大手ハウスメーカーやローコスト住宅の参入があり、苦戦を強いられている。  
(住宅建築 千葉県)
- ・ コロナが収束しない限りは、場当たりの対処しかできない。  
(土産品小売 長野県)
- ・ コロナ禍により、イベントや行事が軒並み中止になっており、需要減少が著しい。  
(呉服小売 静岡県)
- ・ コロナの影響で競争激化し、売上減少している。また、異常気象による大雨などで、工事が中断することが増えている。  
(土木業 静岡県)
- ・ 新型コロナに加え、サブスクリプションの台頭により厳しい状況。事業再構築補助金の利用を視野に入れ、新たな販路を開拓していく方針。  
(ビデオレンタル 静岡県)
- ・ 補助金等が乏しく、預貯金を切り崩している。このままでは廃業も視野にある。  
(スポーツ用品小売 奈良県)
- ・ 酒類の販売制限を受けて、休業を選択した。去年はテイクアウトの弁当を販売したが、効果が薄いため、現在は取り組んでいない。  
(居酒屋 兵庫県)
- ・ 飲食店がコロナの影響で時短や休業に陥り、販売が大幅に減少。今後も回復の見通しなく、自分の代で廃業予定。  
(日用食料品販売 岡山県)

### (3) 仕入の困難化について（ウッドショック、半導体不足など）

- ・ウッドショックの影響で木材の動きが鈍い。国産材回帰の動きに合わせて、山を購入する意向がある。  
(製材業 北海道)
- ・ウッドショックによる木材の価格高騰に加え、ビニール系の材料価格も上昇傾向にある。現在は価格転嫁できているが、今後を心配している。  
(リフォーム工事 岩手県)
- ・ウッドショックの影響で仕入単価が上昇しており、木材確保も困難になっている。(木材卸売 群馬県)
- ・ウッドショックの影響を受け、仕入価格が上がり続けている。販売価格を引き上げてはいるが、全額は転嫁できない。  
(建築資材卸売 神奈川県)
- ・資材不足から仕入価格が上昇しており、不採算現場が多発している。  
(建築資材卸売 新潟県)
- ・ウッドショックによる木材価格の高騰に加え、その他の資材や運搬費まで上昇している。  
(住宅建設投資 愛知県)
- ・ウッドショックによる木材価格の上昇と、仕入物件の不足によって、利幅は縮小している。  
(土地売買業 大阪府)
- ・ウッドショックにより木材価格が上昇。現在の好機に影響は出ていないが、今後受注する分については不透明。  
(一般新築工事 和歌山県)
- ・ウッドショックによる木材不足もあり、休業日が増えた。  
(木製パレット製造 兵庫県)
- ・半導体不足の工場稼働への影響はしばらく続く。(汎用機のエンジンミッション機能部品製造 静岡県)
- ・半導体不足による自動車業界不況の影響で、設備導入企業が減少している。(工作機械販売 静岡県)
- ・世界的な半導体不足を受け、自動車業界全体が生産縮小しており、影響を受けている。  
(自動車部品製造 愛知県)
- ・業務で使用するオイルの価格が上昇しており、利益率が徐々に悪化している。  
(各種精密金型製作 大阪府)
- ・旺盛な海外需要を受けて、鉄鋼価格がかなり上昇している。  
(金属プレス業 広島県)

### (4) 人手の状況について

#### <人手不足>

- ・慢性的な人手不足で、特に若年層の従業員が少ない。  
(電子機器製造 北海道)
- ・現場作業員が不足しており、高齢者や外国人の受入れを実施している。  
(総合ビル管理 岩手県)
- ・人材確保のため、SNSでインターンシップを呼び掛けるなど、積極的に取り組んでいる。  
(総合工事業 岩手県)
- ・外国人を受け入れているが、最終的に帰国してしまうため、根本的な解決にはならない。  
(合成樹脂製造 埼玉県)
- ・従業員の高齢化に伴い、継続雇用の実施により人手不足に対応している。  
(山砂採取 千葉県)
- ・若い社員の定着率が低いと、働きやすい環境の整備に取り組んでいる。  
(不動産売買 新潟県)
- ・慢性的に人手不足であり、受注制限している。  
(自動車板金 新潟県)
- ・人手不足の解消が課題。セルフレジや電子マネーの導入で生産性向上にも取り組んでいる。  
(スーパーマーケット 静岡県)
- ・現場の人手不足解消のため、M&Aも検討中。  
(土地売買、建築業 滋賀県)
- ・人材募集しているが、有資格者で経験者のみの採用のため、応募がない。  
(総合建設業 岡山県)
- ・若手人材の確保が課題。数年で離職するものが多く、続かない。会社側にも問題がある。  
(土木工事業 大分県)

#### <人手過剰>

- ・コロナの影響で在庫が過剰となっており、非正規社員を減らすことを考えている。  
(酒、食料品卸売 北海道)
- ・不採算店舗を閉鎖し、人員を整理した。売上がコロナ前の8割でも利益が出るよう、構造改革を図っている。  
(遊技場 長野県)
- ・コロナ禍の影響で派遣社員を解雇した。自社でもコロナ感染者が出たため、思うように営業活動ができていない。  
(人材派遣 静岡県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。